

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン

【英訳名】 cocokara fine Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5929

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長兼財務購買チームマネジャー 佐藤展史

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5957

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長兼財務購買チームマネジャー 佐藤展史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	200,576	208,175	400,559
経常利益 (百万円)	6,843	8,048	15,233
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,961	5,017	9,158
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,992	5,011	9,099
純資産額 (百万円)	90,889	99,152	95,081
総資産額 (百万円)	184,324	169,616	172,727
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	164.93	208.87	381.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	58.5	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,987	8,438	9,388
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,030	5,347	9,022
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,019	1,025	2,027
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	38,981	18,496	16,381

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.59	115.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社グループは「株式付与E S O P信託」を導入しております。
1株当たり四半期(当期)純利益の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費は持ち直し傾向ではありますが、国際情勢においては、米中貿易摩擦の影響により先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店やEC拡大による購買チャネルの多様化、消費税増税を見据えた節約志向等によりさらに厳しい経営環境が続いております。

調剤薬局業界におきましては、厚生労働省が発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応が求められる中、服薬情報の一元的・継続的把握とそれに基づく薬学的管理と指導、24時間対応や在宅対応、医療機関等との連携など、かかりつけ薬剤師・かかりつけ薬局として地域社会の信頼獲得を目指した人材育成と薬局運営に注力しております。

ドラッグストア・調剤事業

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、グループ全社が一体となってお客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益体質への変革を推進しております。2020年3月期におきましては、利便性を高めた都市型生活対応店舗や調剤店舗の拡充、新設した「商品・店舗企画部」におけるマーケティング、商品選定、販売促進、店舗設計・改装等を行う一気通貫型の店舗づくり、

ココカラクラブカードやスマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」、SNSや他社との共同販促などを活用した全方位営業、お客様相談センターやココカラ公式アプリを通じて寄せられる「お客様の声」をもとにした接客・接遇サービスの改善、調剤事業における多様な医療ニーズ・診療報酬改定への対応、地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」づくり、店舗オペレーションの効率化・生産性向上を目的とする、タブレット型POSレジの全店導入、調剤事業におけるレセコン（診療報酬明細書を作成するシステム）の全店統一等、諸施策を推進しております。

出退店につきましては、新規18店舗を出店、39店舗を退店し、収益改善を図るとともに、24店舗の改装を実施し、店舗の新陳代謝を促進いたしました。当第2四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,333店舗となりました。

調剤事業におきましては、昨年の診療報酬改定への対応が進み、ジェネリック使用率も向上するなど収益は改善し、かかりつけ薬局・地域連携などの取り組みも進捗しました。ドラッグストア事業においては、7月まで全国的な天候不順により夏物季節商材の苦戦がありましたが、その後天候が回復し、夏物商材も活気を取り戻しました。また増税前のかけ込み需要を施策に取り込むことができ、当第2半期連結累計期間の既存店売上高増収率は2.0%、売上高は206,571百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益（営業利益）は6,832百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

[国内店舗数の推移]

	2019年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	業態変更	2019年9月30日 現在の総店舗数
ドラッグストア店舗数	1,172	+12	37	1	1,146
(内、調剤併設店舗数)	(110)	(+3)	(-)	(1)	(112)
調剤専門店舗数	182	+6	2	+1	187
総店舗数	1,354	+18	39	-	1,333
(内、調剤取扱)	(292)	(+9)	(2)	(-)	(299)

業態変更：ドラッグストア店舗から調剤専門店舗への変更（または調剤専門店舗からドラッグストア店舗への変更）

[国内地域別店舗分布状況（2019年9月30日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	26	山梨県	2	鳥取県	14	熊本県	9
宮城県	6	長野県	1	島根県	9	大分県	5
山形県	1	岐阜県	12	岡山県	9	沖縄県	7
福島県	3	静岡県	34	広島県	28		
茨城県	3	愛知県	101	山口県	71		
栃木県	7	三重県	60	徳島県	5		
群馬県	1	滋賀県	6	香川県	6		
埼玉県	40	京都府	45	愛媛県	5		
千葉県	25	大阪府	178	高知県	4		
東京都	252	兵庫県	101	福岡県	54		
神奈川県	60	奈良県	36	佐賀県	2		
新潟県	61	和歌山県	28	長崎県	16	合計	1,333

介護事業

当社は、医療・介護に携わる多職種連携により、在宅医療・介護を一体的に提供する「地域におけるヘルスケアネットワーク」の構築を社会的使命と位置づけ推進しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、在宅療養を支える機能を強化するため、介護・看護サービスのよりシームレスな提供への取り組みと、デイサービス・訪問看護への設備投資や人材確保への投資を継続しており、また、医療機関との連携や地域包括ケアへの取り組みとして、在宅サービスでのタブレット端末の導入等新たな施策にも取り組んでおります。結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,616百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は208,175百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は6,862百万円（同20.3%増）、経常利益は8,048百万円（同17.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,017百万円（同26.6%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、169,616百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,111百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金2,114百万円の増加、売掛金3,619百万円の増加、たな卸資産2,515百万円の減少、その他（未収入金他）8,674百万円の減少、有形固定資産1,534百万円の増加、無形固定資産586百万円の増加、投資その他の資産224百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、70,463百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,182百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金7,466百万円の減少、未払法人税等904百万円の増加、その他流動負債（未払金他）861百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、99,152百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,071百万円増加いたしました。主な要因は、配当金915百万円の支払いによる減少、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益5,017百万円による増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、18,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,114百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、8,438百万円（前年同四半期比17,549百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が7,745百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上2,057百万円、たな卸資産の減少額2,532百万円、未収入金の減少額8,202百万円があったものの、減少要因として売上債権の増加額3,567百万円、仕入債務の減少額7,540百万円、法人税等の支払額1,367百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用された資金は、5,347百万円（前年同四半期比1,317百万円の増加）となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出3,619百万円、無形固定資産の取得による支出911百万円、敷金及び保証金の差入による支出808百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用された資金は、1,025百万円（前年同四半期比5百万円の増加）となりました。これは主として、配当金の支払額925百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の仕入実績、販売実績に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	25,472,485	25,472,485	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2019年9月30日	-	25,472,485	-	1,000	-	250

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,683	6.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	980	4.07
ココカラファイン従業員持株会	横浜市港北区新横浜3丁目17-6	900	3.74
セガミ不動産株式会社	大阪市中央区南船場2丁目7-30	835	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	757	3.14
GOLDMAN,SACHS& CO.REG(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEWYORK,NY,USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	605	2.51
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋3丁目14-10	605	2.51
齊藤 真由美	東京都世田谷区	582	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	531	2.20
興和株式会社	名古屋市中区綿3丁目6-29	500	2.08
計	-	7,981	33.12

- (注) 1. 上記のほか、自己株式1,377千株があります。
2. 当社は「株式付与E S O P信託」を導入しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・76164口)が当社株式73,861株を保有しております。なお、当該信託が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,377,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,035,600	240,356	-
単元未満株式	普通株式 59,185	-	-
発行済株式総数	25,472,485	-	-
総株主の議決権	-	240,356	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与E S O P信託」により信託口が所有する当社株式が73,861株含まれております。なお、当該株式は四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ココカラ ファイン	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目17番6号	1,377,700	-	1,377,700	5.41
計	-	1,377,700	-	1,377,700	5.41

(注) 株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,381	18,496
売掛金	21,367	24,986
たな卸資産	1 47,652	1 45,136
その他	21,761	13,086
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	107,159	101,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,492	12,923
土地	11,031	10,937
その他（純額）	5,208	6,406
有形固定資産合計	28,732	30,267
無形固定資産		
のれん	1,606	1,642
その他	2,917	3,469
無形固定資産合計	4,524	5,111
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,597	21,848
その他	10,899	10,869
貸倒引当金	186	182
投資その他の資産合計	32,309	32,534
固定資産合計	65,567	67,912
資産合計	172,727	169,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,010	43,544
短期借入金	300	300
未払法人税等	1,895	2,799
賞与引当金	2,090	2,171
ポイント引当金	3,654	3,657
その他	10,827	9,966
流動負債合計	69,778	62,438
固定負債		
株式給付引当金	141	179
退職給付に係る負債	4,297	4,380
資産除去債務	2,071	2,082
その他	1,357	1,381
固定負債合計	7,867	8,024
負債合計	77,646	70,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,566	34,566
利益剰余金	66,063	70,142
自己株式	6,434	6,435
株主資本合計	95,196	99,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	85
退職給付に係る調整累計額	222	206
その他の包括利益累計額合計	114	120
純資産合計	95,081	99,152
負債純資産合計	172,727	169,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	200,576	208,175
売上原価	147,353	151,963
売上総利益	53,223	56,211
販売費及び一般管理費	1 47,517	1 49,349
営業利益	5,705	6,862
営業外収益		
発注処理手数料	678	673
受取賃貸料	404	418
その他	503	575
営業外収益合計	1,587	1,667
営業外費用		
賃貸費用	429	463
その他	20	18
営業外費用合計	449	482
経常利益	6,843	8,048
特別利益		
固定資産売却益	-	54
その他	3	-
特別利益合計	3	54
特別損失		
固定資産除却損	17	77
賃貸借契約解約損	44	115
減損損失	266	59
関係会社株式評価損	-	104
災害による損失	96	-
その他	4	0
特別損失合計	429	356
税金等調整前四半期純利益	6,416	7,745
法人税等合計	2,454	2,728
四半期純利益	3,961	5,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,961	5,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	3,961	5,017
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17	22
退職給付に係る調整額	13	16
その他の包括利益合計	30	5
四半期包括利益	3,992	5,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,992	5,011
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,416	7,745
減価償却費及びその他の償却費	1,740	2,057
減損損失	266	59
のれん償却額	148	78
受取利息及び受取配当金	37	32
支払利息	2	3
固定資産除却損	17	77
固定資産受贈益	137	109
関係会社株式評価損	-	104
賃貸借契約解約損	44	115
売上債権の増減額（は増加）	72	3,567
たな卸資産の増減額（は増加）	767	2,532
仕入債務の増減額（は減少）	22,476	7,540
引当金の増減額（は減少）	125	74
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	136	96
未収入金の増減額（は増加）	1,969	8,202
未払消費税等の増減額（は減少）	347	519
前払費用の増減額（は増加）	305	487
その他	1,893	125
小計	29,775	9,803
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	2	3
法人税等の支払額	3,792	1,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,987	8,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,807	3,619
無形固定資産の取得による支出	422	911
子会社株式の取得による支出	71	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,231	808
敷金及び保証金の回収による収入	327	235
関係会社株式の取得による支出	-	122
その他	825	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,030	5,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	911	925
その他	108	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,019	1,025
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,937	2,065
現金及び現金同等物の期首残高	17,988	16,381
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	55	49
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 38,981	1 18,496

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	47,652百万円	45,136百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	18,806百万円	19,246百万円
賞与引当金繰入額	2,063百万円	2,122百万円
退職給付費用	411百万円	431百万円
賃借料	11,963百万円	12,765百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	38,981百万円	18,496百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	38,981百万円	18,496百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	915	38.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	915	38.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	915	38.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,011	42.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ドラッグストア・ 調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	199,001	1,574	200,576	-	200,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	-	1
計	199,003	1,574	200,577	-	200,577
セグメント利益	5,679	20	5,700	-	5,700

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,700
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	5,705

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ドラッグストア・ 調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	206,559	1,616	208,175	-	208,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	-	12	-	12
計	206,571	1,616	208,188	-	208,188
セグメント利益	6,832	21	6,853	-	6,853

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,853
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	6,862

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	164円93銭	208円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,961	5,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,961	5,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,021	24,020

(注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において73,900株、当第2四半期連結期間において73,875株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第12期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,011百万円
1株当たりの金額	42円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社ココカラファイン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 前 泰 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滑 川 雅 臣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。